

馬英九政権期中台経済関係の変容と 「中国ファクター」

川上桃子

(ジェトロ・アジア経済研究所新領域研究センター技術革新・
成長研究グループ長)

【要約】

本稿では、2014年の「ひまわり運動」の発生から2016年1月の総統選挙・立法委員選挙での民進党の勝利にいたる台湾の政治変動の背景を理解する試みとして、馬英九政権期中台経済関係を検討した。馬政権の成立を機に、台湾から中国への一方向的な移動を基本とした中台間の人・資金・財の流れは「双方向化」した。またこの時期に、中国は台湾に対する利益供与を通じた政治的取り込み策を積極的に展開した。しかし、台湾社会のなかで、経済的なチャンネルを通じた中国の政治的影響力の浸透メカニズムと、その中で一部の台湾の企業家・政治家が果たしている「協力者」としての役割が可視化されるに従い、中国との経済関係の深まりの帰結に対する台湾の人々のパーセプションには変化が生じた。2014-16年に顕在化した政治変動の背後には、以上のような「中国ファクター」の発現と可視化、これへの反発の醸成というプロセスがあったと考えられる。

キーワード：馬英九政権、中台関係、中国ファクター、惠台政策

一 はじめに：問題の所在

2008年、2012年の総統選挙において、台湾の有権者は、中国との安定的な関係の維持・発展と、これを通じた経済成長の実現を訴えた国民党・馬英九候補の経済優先路線を支持し、政権の舵取りを委ねた。特に、2012年の総統選挙において、馬英九が接戦の末に一定の票差をつけて蔡英文を制し、再選を果たした過程では、「92年コンセンサス」の持つ効用¹を説いた馬英九陣営の立場が、台湾社会の民意の相対的多数を獲得することに成功した。この二度の総統選挙において、台湾の有権者らは、台湾の主体性の維持を大前提としつつも、台湾にとって中国の経済的な重要性が著しく高まっているという現実を踏まえて、中国との安定的な関係の維持・発展がもたらすであろう実利を重視する選択を行ったのである。

2014年の「ひまわり運動」の発生から、2016年1月の総統選挙・立法委員選挙での民進党の勝利にいたる政治変動の過程は、一度は、台湾社会の底流を流れる基調として定着したかにみえたこの経済優先的、現実主義的な路線からの歴史的な転換のプロセスであった。

呉介民が指摘するように、ひまわり運動発生以前の台湾では、台湾の経済が中国に対して高度に依存していることへの諦めの空気が広がっていた。また、兩岸経済関係の緊密化を通じて、中国の影響力が台湾の経済、政治、社会の各領域に深く浸透するようになって

¹ 「1992年コンセンサス」に依拠することで、台湾の現状を維持しつつ、中台関係の改善を進めることが可能になる、という効用論。小笠原欣幸「選挙のプロセスと勝敗を決めた要因」小笠原欣幸・佐藤幸人編『馬英九再選—2012年台湾総統選挙の結果とその影響—』（アジア経済研究所、2012年）、37~39ページ。

いる実態への無力感が広がっていた²。ひまわり運動の発生は、この状態を打破して社会全体を「アクティベート」という劇的な効果を持った。その覚醒は、2014年11月の統一地方選挙（「九合一選挙」）、2016年1月の総統・立法委員ダブル選挙における国民党の歴史的な敗北を引き起こし、台湾政治の地殻変動をもたらした。その過程は劇的であり、2012年の馬英九再選時の台湾社会のありようと、2014年春のひまわり運動の発生以後のその姿の間には深い断絶があるようにも見える。だが呉は、その「アクティベート」は、決して突発的な跳躍ではなく、長い醸成期間を経たものであったと指摘している³。

本稿は、馬英九政権期（2008~2016年）に生じた中台経済関係の構造的な変化と、これが台湾社会にもたらしたインパクトの考察を通じて、この「アクティベート」が起きた背景を考察する試みである。特に、馬政権下での中台経済関係の緊密化が、国民党、共産党両党の思惑に反して、中国との経済交流の深まりの帰結に対する負のイメージを広げる方向に作用したと考えられること、その背景として、この時期に、経済的なチャネルを通じた中国の政治的影響力の浸透メカニズムと、そのなかで中国側アクターと利益交換関係を結んだ一部の台湾人企業家・政治家が果たしている「協力者」としての役割が可視化されるようになったことを試論的に論じる。

本稿の構成は以下の通りである。第2節では、馬英九政権の時期に中台経済関係に起きた変化を、関係の「双方向化」と「恵台政策」という2つのキーワードを中心に考察する。第3節では、馬政権期

² 呉介民『『太陽花運動』への道—台湾市民社会の中国要因に対する抵抗—』平井新訳『日本台湾学会報』第17号、1ページ、2015年。

³ 同上、1~2ページ。

の兩岸関係の展開が、国共両党の思惑に反して台湾社会の対中経済交流に対する懸念を高める方向に作用したことを論じる。第4節では、中国との経済関係の深化に対する台湾の人々のパーセプション変化の背景を、「中国ファクター」というキーワードに沿って考察する。第5節は結びである。

二 馬英九政権期中台経済関係の変化

1 貿易、投資データにみる対中依存度の変化

中国政府は1979年に「台湾同胞に告げる書」を発表し、対台湾戦略の基本方針を、武力解放路線から平和統一路線に転換した。以後長年にわたり、中国は、台湾の対中経済依存度を高めることを通じて統一に有利な環境を醸成する「以商困政（ビジネスによって政治を困いこむ）」戦略を展開してきた⁴。

これに対して台湾政府は、長らく「三不政策（接触せず、交渉せず、妥協せず）」を掲げ、1987年頃まで中国との貿易を、1990年まで中国への投資を禁止していた⁵。しかし、1980年代半ば以降、台湾元の対米ドルレートの上昇と労賃高騰の打撃を受けた労働集約型産業では、水面下での対中投資が拡大した。これを追認するかたちで、

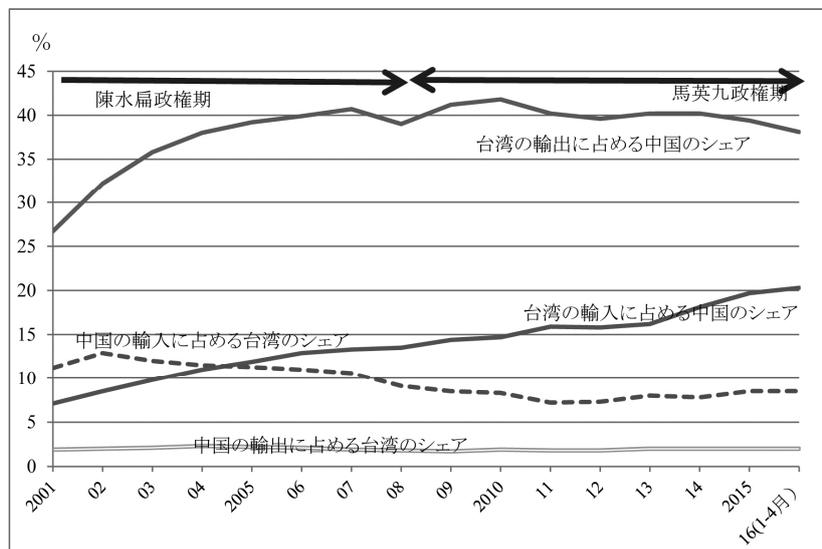
⁴ その詳細については、伊藤信悟「中国の経済大国化と中台関係の行方」独立行政法人経済産業研究所『RIETI Discussion Paper Series 11-J-003』（2011年1月）等を参照。

⁵ 中国の対台湾政策の展開については、小笠原欣幸「中国の対台湾政策の展開—江沢民から胡錦濤へ」天児慧・三船恵美編著『膨張する中国の対外関係—パクスシニカと周辺国』（勁草書房、2010年）、185~236ページが、兩岸経済交流をめぐる中国、台湾それぞれの政策の展開については劉文甫「対中経済関係と今後の展望—対中貿易と投資を中心に—」渡辺利夫・朝元照雄『台湾経済読本』（勁草書房、2010年）、207~226ページ等が詳しい。また馬英九政権期中台関係の全体像を論じた論考に松田康博「馬英九政権下の中台関係（2008-2013）—経済的依存から政治的依存へ?—」『東洋文化』第94号、2014年、205~233ページがある。

政府は1990年に条件付きで第三国経由の対中投資を認める方向に転じ、以後、台湾の対中投資は、業種（労働集約型産業からハイテク産業へ）、企業規模（中小企業中心から大企業を含む全面的な展開へ）、投資地域（華南から華東、さらに内陸部へ）の広がりを伴いつつ急速に拡大した。直接投資の拡大に牽引されて、台湾から中国への中間財輸出も急速に増加した。こうして、1990年代以降、台湾経済の対中依存度は大きく上昇した。

2000年代に入ると、陳水扁政権の8年から馬英九政権の8年へと、台湾の政治は大きな変動を経験することとなったが、この間も、兩岸間の経済関係は深化を続けた。この点を、マクロデータから見てみよう。

図1 台湾・中国の輸出入の相互依存度の推移



(出典) 行政院大陸委員会「兩岸経済統計月報」より作成。

図 1 には、2000 年代の中台間貿易の推移を示した。図から、輸出入を通じた两岸の結びつきが、陳水扁政権期（2000~08 年初頭）に急速に深まったこと、馬政権期はこの傾向の延長線上に位置づけられることがみてとれる。馬政権期の特徴としては、輸出面での依存度が高止まりないし若干の低下傾向にあった一方、輸入面での対中依存度が持続的に上昇したことが挙げられる。2013 年には中国・香港の合計額が、また 2014 年には中国が単独で、それぞれ日本を抜いて輸入額の 20%を占める最大の輸入元となった。

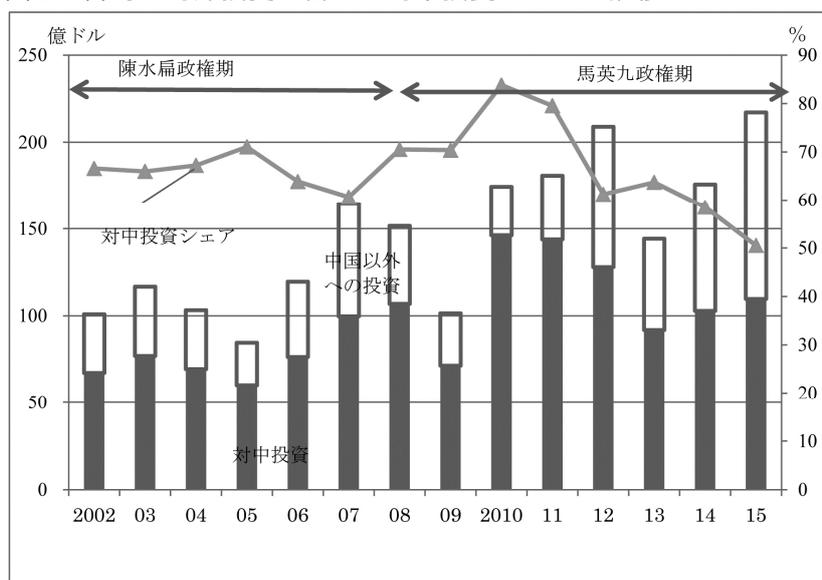
図 2 には、台湾の対外投資の地域構成（中国および中国以外）と、これに占める対中投資額のシェアの推移を掲げた。各年の対中投資額には、事後的な認可分（「補辦」）が含まれるため、年ごとの金額は必ずしもその年の投資認可の実態を反映してはいない。例えば 2010 年、2012 年については、事後認可の金額が大きく、これが当該年の対中投資の額を大きく引き上げていた。この点に注意しつつ、数年単位でのおおまかな傾向を見ると、台湾の対外投資に占める中国のシェアは、陳水扁政権期からすでに非常に高いこと、馬英九政権の前半にその比率はさらに高まったが、第 2 期の後半にかけては低下傾向にあることが見てとれる⁶。

ここから分かるように、台湾の貿易、投資に占める中国の比率の高さは、陳水扁政権期から馬英九政権を通じ、2000 年代を通じて続いてきた一貫した傾向である。貿易、投資データだけを見る限り、馬英九政権の成立が対中依存度を著しく高めたというわけではな

⁶ 他方で、対中投資の産業別内訳に占める電子産業の比重は、2000 年代を通じて低下してきた。電子産業（電子部品、パソコン・電子製品・光学製品、電機設備製造業計）の対中投資が占める比率は、2000~01 年には 6 割前後であったが 2014~15 年には 3 割前後に低下している。代わって比重を高めているのが金融業等のサービス産業部門である（「統計月報 各月版」経済部投資審議委員会）。

い。

図2 台湾の対外投資に占める対中投資の比重の推移



(注) 対中投資の認可額は、補充登記によるものを含む。

(出典) 經濟部投資審議委員会「核准僑外投資、陸資來臺投資、國外投資、對中國大陸投資統計月報」より作成。

2 中台経済交流の「双方向化」

馬政権期中台経済関係に生じた変化は、上で見たような貿易量や投資額といった量的側面よりもむしろ、関係の「双方向化」という質的な側面に求められる。陳水扁政権期までの兩岸関係の深化は、もっぱら、台湾から中国への人・資金・財の流れの拡大というかたちをとって進んできた。これに対して馬英九政権のもとでは、中国から台湾への人・資金・財の流れが活発になった。この変化は、同政権の成立により、長らく中断されていた中台間の交渉・協議が

再開されたことでもたらされたものである。

なかでも顕著な変化が、図 3 に示した人的交流の双方向化である。中国から台湾への来訪者の数は、2008 年の観光客の來台解禁を機に、158 万人（2010 年）から 414 万人（2015 年）へと激増した⁷。

中国から台湾への資金の流れも、主に非公式なルートを通じて拡大している。經濟部投資審議委員会のデータによれば、2015 年の中国からの投資の認可額はわずか 2.4 億ドルにとどまった。しかし、公式な統計データに現れているのは資金の流れのごく一部である。呂・劉・嚴（2016）⁸では、中国の資金が、シンガポール、香港、タックスヘイブン等を経由した迂回ルートを通じて、あるいは台湾での名義借り等の手段を通じて、台湾に流れ込んでいることが報じられている。

図 1 でみたように、台湾の対中輸入依存度も着実に上昇している。財政部の貿易統計データベースを用いて、2003 年から 2015 年間の台湾の中国・香港からの輸入の品目構成の推移をみると、「機械および電機設備」が一貫して輸入額の 50%前後を占める構造に大きな変化はない。しかし「機械および電機設備」の内訳では、電機製品・通信オーディオ製品・家電といった製品類の比重が 64%（2003 年）から 52%（2015 年）へと低下した一方、電子部品のシェアが同じ期間に 27%から 35%へと上昇している。これを牽引しているのは、半導体輸入の増加である⁹。この 10 年強の間に、中台間の分業のあり

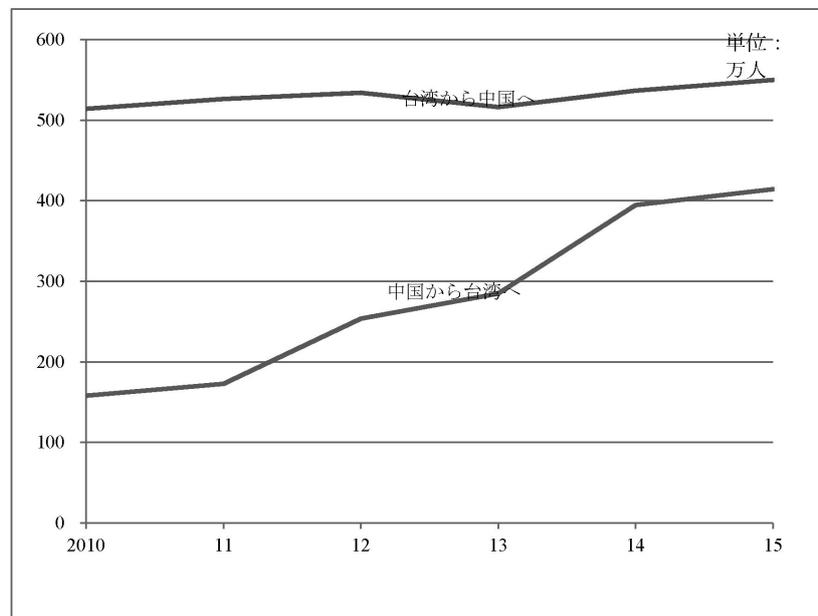
⁷ この間、台湾の観光収入は 2759 億元（2010 年）から 4589 億元（2015 年）へと拡大した（「観光統計月報 各月版」交通部觀光局）。この相当部分は、中国からの観光客の増加によってもたらされたものであると推測される。

⁸ 呂國禎・劉光瑩・嚴佩華「管不住的紅色大富翁」『天下雜誌』2016 年 3 月 30 日号、頁 82~103。

⁹ 2015 年の台湾の中国からの最大の輸入品目（HS4 桁）は「集積回路」であり、輸入

方が深化し、台湾から中国に部品類を輸出して製品類を輸入する垂直的な構図から、相互に部品類を輸出入しあうより有機的な分業関係も含む構造へと発展してきたことがみてとれる。

図3 中台間の人的往来の推移



(出典)「两岸経済統計月報」各月版。台湾からの渡航者は「旅行者」数、中国からの渡航者は観光、ビジネス、その他交流を含む。

3 中国による恵台政策の実施

上述した中台間の人、カネ、モノの流れの双方向化と並行して、馬英九政権期には、中国による台湾への利益供与策が本格化した。以下では、この経緯を整理する。

額の14%を占めた (World Trade Atals データベースによる)。

陳水扁政権期の2005年、中国共産党と中国国民党は、民進党政権という共通の敵の存在に後押しされて、歴史的な和解に踏み切った。同年3月には江丙坤・副主席が率いる国民党代表団が訪中して賈慶林・中国共産党中央政治局常務委員、陳雲林・同中央台湾工作弁公室主任等との会談を行った。さらに同年4月には、連戦主席が中国を訪問して胡錦濤中国共産党総書記と会談し、兩岸交流の促進や兩岸交渉の再開、台湾独立への反対等を盛り込んだ共同文書を発表した。以後、両党の間では、「国共プラットフォーム」と呼ばれる政党間の交流・協力チャンネルが成立し、与党・民進党の頭越しに、両党間で兩岸交流や台湾に経済的な実利をもたらす政策の交渉・公表が行われるようになった¹⁰。

この前後から、胡錦濤政権は、台湾に対する経済利益の供与策を通じて台湾の住民に直接的に働きかけ、中国への好感度、統一に有利な空気を醸成することを目指す「讓利惠台」政策に本格的に着手していた。耿曙は、その具体策として、農民向け（果物や野菜の関税引き下げ等）、若者向け（台湾からの留学促進策等）、台湾企業向け、社会全体へのアピールといった類型を挙げている¹¹。

2008年に国民党が政権に復帰すると、中台関係は新たな局面を迎えた。李登輝政権末期から陳水扁政権期を通じて中断していた中台間の交渉・協議が再開され、2015年までの間に11回の两会（海峡交流基金会、海峡兩岸関係協会）トップ会談が開催されて、20を越える協定が結ばれた。特に第1期・馬政権の発足直後の協議の進展は

¹⁰ 「国共プラットフォーム」のメカニズムについては、黄偉修「馬英九政権の大陸政策決定過程における与党・中国国民党の役割—国共プラットフォームを事例として—」『東洋文化』第94号、2014年、147~179ページを参照。

¹¹ 耿曙「經濟扭轉政治？—中共『惠台政策』的政治影響—」『問題與研究』第48巻第3期、2009年、頁1~32。

ハイテンポであり、中国からの団体および個人観光客の受け入れ開始（2008年～）、中国企業の対台湾投資規制の条件付き開放、中国資本による不動産投資等の条件付き解禁（2009年）、中国人の台湾留学の開放（2010年）、兩岸経済協力枠組み協定（「ECFA」）の締結とア－リーハーベストの実施（2010年）など、中国から台湾への人や資本の移動を伴う兩岸交流の開放と制度化が急速に進んだ。

中台間関係の改善と平行して、中国の「恵台政策」も新たな段階に入った。まず、2008年に中国人観光客の送り出しが始まった。范世平が指摘しているように、中国は従来から、自国民の海外観光を管理するとともに、その送り出しを外交ツールの一つとして利用してきた¹²。中国人の台湾団体ツアーの多くは、一週間をかけて全島を一周するルートをたどる。その急増は、台湾中南部の観光業界に大きな恩恵をもたらすこととなった。

2009～10年にかけては、中国から多数の買い付け団（「採購團」）が来台し、電子製品・部品、機械類、日用消費財、農産品と多岐にわたる製品、製品の大量購入を行った。特に、リーマンショック後の不況に苦しんでいた台湾の液晶パネル産業は、恵台政策の格好のターゲットとなり、数度にわたって「液晶パネル買い付け団」が訪台して大きな話題を呼んだ。2011年には、台南市学甲区で、国務院台湾事務弁公室のアレンジによるミルクフィッシュ（虱目魚）の中国向け契約養殖が始まった¹³。これもまた、本土派意識が強く、民進党の大票田である台湾中南部の農村の取り込みを狙った「恵台政策」

¹² 范世平『大陸観光客來台對兩岸關係影響的政治經濟分析』（台北：秀威資訊科技公司、2011年）。

¹³ 賴寧寧「阿共銀彈虱目魚」『商業周刊』1249期、2011年、124-136頁；曾予蓁「大陸對臺農漁採購政策變化：「製作」機制及其效果」『問題與研究』第54卷第1期、2015年、頁95-128。

であった。

三 対中経済交流の帰結に対する台湾社会の認識の変化

1 不安と反発の高まり

前節でみた中台関係の双方向化と、台湾への利益供与策の実施は、しかし、中国が狙ったような台湾の民意の取り込みにはつながらなかった。

林（2010）では、2009~10 年に中国の大型買い付け団が来台した前後で、人々の「中国政府の台湾に対する非友好的な態度」の受け止め方や統独問題に関する立場に変化が生じたかどうかを検討し、その効果はあったとしても短期的、限定的なものであったことを論じている¹⁴。また、『商業周刊』の調査からも、学甲区の住民の多くはミルクフィッシュの中国向け契約養殖の実施を歓迎したが、これが住民の投票行動に与えた影響は限定的であったとみられる¹⁵。

台湾指標調査研究（股）が 2006 年に行った民意調査¹⁶では、「兩岸交流が密接になることで、利益をより多く得るのはどちらか」という問いに対して、33%の人が「台湾」、34%の人が「中国」、14%が「両方が同程度」と回答した。これに対して、2014 年 1 月に行われた同じ調査では、同じ問いに対して、55%の回答者が「中国」と答え、「台湾」という回答は 18%、「両方が同程度」という回答は 8%に過ぎなかった。馬英九政権の間に、「兩岸交流から利益を得ているのは、台

¹⁴ 林文正「経済影響政治？ 以中國大陸對台採購為例」發表於 2010 中國研究年會（台北：中國研究年會籌備小組、政治大學東亞研究所主辦、2010 年）、ダウンロードにより入手。

¹⁵ 賴寧寧、前掲資料、136 頁。

¹⁶ 台湾指標民調「『台湾民心動態調查、兩岸交流利與慮』民調 新聞稿」、2014 年 1 月 14 日。

湾ではなく中国である」という見方が大きく増えたことが分かる。

このようなパーセプションの変化は、当然、対中経済開放策を押し進めた馬英九政権への不満にもつながった。小笠原は、TVBSの民意調査を整理して、馬英九政権の兩岸政策に対する人々の意識や満足度（満足度）の推移を整理している¹⁷。「馬政権の兩岸政策は中国大陸に傾斜し過ぎという説に同意するか否か」という問いに対しては、2008年後半には「同意する」と「しない」がほぼ拮抗していたが、2009年のうちにすでに「同意する」が多数になり、「同意しない」との差は、ひまわり運動発生前の2013年10月には35ポイントもの差がついていた。一方で、「政府の兩岸関係処理の政策と方法について満足（満足）か否か」という問いについては、馬政権第1期の初期には「満足」が「不満足」を上回っていたが、2013年10月には「不満足」が64%、「満足」が24%と、実に40ポイントもの差がついている。ひまわり運動勃発に先立って、馬英九政権が進めてきた兩岸関係の改善・開放政策に対する台湾社会の反応は、否定的なものとなっていたのである。

それではなぜ、中国および馬英九政権の期待に反して、国共両党が手を携えて実現した馬英九政権下での対中経済関係の開放策と惠台政策は、中国および国民党政権に対する好意や満足度の高まりにはつながらなかったのか。むしろ「国民党、馬英九政権は財界と癒着して台湾の一般市民を犠牲にしている」¹⁸という不満の高まりへとつながっていったのだろうか。

¹⁷ 小笠原欣幸「馬英九政権の八年を回顧する－満足度の推移と中台関係の角度から－」小笠原欣幸ウェブサイト、2016年、<http://www.tufs.ac.jp/ts/personal/ogasawara/>。

¹⁸ 竹内孝之「蔡英文政権の登場と中台関係の展望」『アジア研ワールド・トレンド』No. 248、2016年6月、2016年、43ページ。

2 パーセプション変化の背景：興隆する中国と台湾への「流入」の可視化

この点を詳しく分析するためには、詳細な検証が必要であるが、筆者はその鍵の一つが、馬英九政権期に起きた中台関係の「双方向化」の効果と、中国の産業・企業の急速な興隆がもたらした、中国との経済交流の帰結に対する台湾社会のパーセプションの変化にあると考える。陳水扁政権期までの兩岸経済関係の深化に対する台湾社会の不安は、人材・技術の対中流出が、台湾の産業空洞を引き起こし、過度の対中経済依存をもたらして台湾の政治的・経済的脆弱性を高めることへの懸念であった。これに対して2008年以降は、中国経済の著しい興隆と中台関係の「双方向化」があいまって、中国からの人・資本の流入が現実のものとなった。

「兩岸サービス貿易協定」は、まさしくこの「中国資本が台湾に入ってくる」という新たな展開を象徴するものであったといえる。竹内が台湾指標民調の結果を用いて整理したように¹⁹、同協定に対する台湾の世論は、2013年夏頃から「ひまわり運動」勃発後にいたるまで、「支持しない」が「支持する」を上回り続けていた。そしてこの協定への反対の背後には、中国のサービス業事業者の台湾進出が、台湾の中小企業に与える負のインパクト、社会・政治面でのリスクに対する懸念の高まりがあった²⁰。

2000年代を通じて、中国の産業・企業が急速な成長を遂げ、産業競争力の面での中台間のパワー関係が大きく変化したことも、中国との経済交流の帰結に対する見方の変化を引き起こした。台湾経済

¹⁹ 竹内孝之「学生による立法院占拠事件と兩岸サービス貿易協定（前編）」アジア経済研究所海外研究員レポート、2014年。

²⁰ 同上。

の主導セクターであるエレクトロニクス産業でも、中国の地場企業の位置づけは、かつての台湾企業の顧客という位置づけから市場を取り合う競争相手へ、さらには台湾企業の潜在的な買収主体へと変化しつつある²¹。特に中国が国を挙げて育成に力を入れている半導体産業では、国有系の紫光集団が、台湾の半導体メモリー封止・検査大手の力成科技に25%の出資を行う計画を発表したり、台湾半導体設計企業のリーダー企業である聯発科技について、「台湾政府が認めるなら買収したい」と発言したりするなど、中国企業が台湾のハイテク企業を買収する事態が現実味を帯びるようになってきている²²。このような展開は、中国企業の、台湾の産業企業への支配力の高まりという懸念を引き起こすこととなった。

四 中国の影響力メカニズムの顕在化

1 中国ファクターの発露と「協力者」の可視化

上でみた中国との経済交流に対する台湾社会のパーセプションの

²¹ 中国の電子部品メーカーの競争力の向上と地場企業によるサプライ・チェーンの拡充は、しばしば「レッドサプライチェーン」という言葉で表現される。「レッドサプライチェーン脅威論」は、主に、その急速な発展が中国市場での台湾部品メーカーの市場機会の縮小をもたらすという観点から語られてきたが、最近ではこれに加えて、紫光集団のような存在が台湾企業に対してもたらす脅威についても語られるようになってきている。

²² また、最終的に実現はしなかったものの、2015年末から2016年にかけて、日月光半導体製造（ASE）から敵対的買収を仕掛けられた矽品精密工業（SPIL）が、紫光集団に「ホワイトナイト」の役割を期待し、同社からの出資を受けるべく、動いたこともあった。その後、2016年6月に、ASEとSPILは、新たに持株会社を設立して両社がその傘下に入るかたちで経営統合を行うことで合意した。林宏達・林宏文・周品均「中國餓虎 趙偉國 獵食台灣科技業 神秘紫光集團揭秘」『今周刊』No. 985、2015年、頁76-86；周品均「不合作、最終我們會贏聯發科 趙偉國：因為我錢多嘛！」『今周刊』No. 985、2015年、頁88-92。

変化の背景をさらに考察する試みの一環として、本節では、呉介民の「中国ファクター」論の視点²³を導入して分析を行う。

呉介民は、中国の興隆と中台間の政治・ビジネスネットワークの形成が台湾の民主主義に対してもたらす負の影響を「中国ファクター」と呼んだ²⁴。そして、統一を国家目標とする中国が台湾に対して行使する影響力の形成と、その台湾への浸透のメカニズムが、台湾側の経済アクターとの連盟関係を媒介として作用していることを指摘した²⁵。呉は、「中国ファクター」ないし「中国の影響力メカニズム」として相互に関連している複数の要因が挙げられているが、なかでも重要であると考えられるのが、以下の2つの要因である²⁶。①中国政府による台湾への貿易・投資・市場アクセス面等での特別待遇の付与と、これを通じた台湾内政治への影響力レバレッジの形成。②海峡を跨ぐ政治経済資本グループの形成と台湾におけるその利益集団化、および台湾における立法、政策制定執行への影響力の行使²⁷。

ここから分かるように、「中国ファクター」は、以下のような前提条件のうえに作用している。第1に、中国側が提供する経済資源が、

²³ 呉介民、前掲『『太陽花運動』への道—台湾市民社会の中国要因に対する抵抗—』；呉介民『第三種中国想像』（台北：左岸文化事業、2012年）。

²⁴ 呉は、「中国ファクター」を、「中国政府が資本その他の手段を利用し、他国あるいは統治下でない地域を経済的に取り込み、こうした経済的な中国への依存を通じて、自らの政治的目標の達成を容易にするといった作用のメカニズム」とも定義している。呉介民、前掲『『太陽花運動』への道—台湾市民社会の中国要因に対する抵抗—』、2ページ；呉介民、前掲『第三種中国想像』。

²⁵ 呉介民、前掲『『太陽花運動』への道—台湾市民社会の中国要因に対する抵抗—』、2ページ；呉介民、前掲『第三種中国想像』。

²⁶ 呉介民、前掲『第三種中国想像』、頁84-85。

²⁷ これに加えて③国民党と中国共産党による中台間交渉の独占と、この交渉過程からの野党・市民社会の参加・監督の持続的排除、も挙げられている。

台湾側にとって十分に魅力的であることが、兩岸アクター間で経済資源と政治資源の交換が行われる前提条件となっている。

第2に、中国の目的が、台湾の人々の中国に対する好感や、中国との関係悪化が台湾にもたらす損失への不安感といった「民心」の醸成にある以上、中国側が供与する経済的利益を台湾の人々への働きかけへと転化するための媒介者が必要となる。

この「協力者」ないし「代理人」としての役割を引き受けることとなったのが、中国で大規模な事業を展開する台湾の企業とそのオーナーたち（「台商」）である。2000年代を通じて、台湾の企業家にとって中国は、生産拠点としての価値に加えて、市場としての強い魅力を持つ場となった。加えて、中国の経済体制は、政府・党・国有企業といった国家セクターの強大な権限のもとにあるため、その不興を買うことが、台湾企業およびその経営者らにもたらす影響は極めて大きい。党・各級政府からの庇護を得た際の効用と、不興を買うことの費用がともに著しく高いため、「台商」たちは、個人としての統独問題をめぐる価値観はさておき、共通して、その資産を中国に「人質」ととられているのであり、これが、彼らがしばしば「協力者」としての役割を果たす背景となっている。

このような「協力者」の代表格と目されてきたのが、旺旺中時グループ・オーナーの蔡衍明氏である²⁸。1962年に創業した食品メーカーの旺旺は、1980年代以降、中国に進出して飛躍的な成長を遂げた。同社は、上海に本社を置き、中国全土に100箇所以上の工場を持ち、内陸部にまで広がる販路を築いている。原料調達を中国の国

²⁸ 以下の台湾マスメディアに関する記述は、川上桃子「台湾マスメディアにおける中国の影響力の浸透メカニズム」『日本台湾学会報』第17号、2015年、91~109ページに依拠している。

営企業に依存しており、売上比率に占める中国の比重が非常に高いなど、事業を構成するあらゆる側面で中国への依存度が非常に高い企業である。

蔡衍明は2008年に、新聞・雑誌・テレビ事業を傘下に擁するクロスメディアグループの中国時報グループを買収した。『中国時報』は、もとはリベラルな知識人らの意見発表の場であったが、蔡による買収後、中国時報グループ傘下のメディアでは、「中国を褒めたたえる報道」²⁹が急増した。蔡は2008年12月に、中国国務院台湾弁公室（国台辦）の王毅主任（当時）と面会した。この際に両者の間で交わされたやりとり³⁰からは、蔡による台湾の老舗メディアの取得という「手柄」と中国への忠誠心の顕示が、本業である食品業や将来の新事業での中国政府からの庇護・支援と交換されていく様子が見て取れる。

2012年には、中国での事業展開をもくろむ台湾のテレビ局が、中国政府の「暗示」を受けて人気の高かった政治トークショーの放映を打ち切るといった事件も起きた³¹。また、中国の各級政府が台湾のマスメディアに対して、対価を支払って好意的な記事を掲載してもらう「報道の買い付け」が行われている事実も明るみに出た。これらの事件は、中国の影響力が、一部のメディア企業やそのオーナーの経済利益を通り道として台湾社会の中に浸透している実態を可視化することとなった。

²⁹ 山田賢一「中国との関係に揺らぐ台湾メディア—経済緊密化を背景に進む『親中化』—」『新聞研究』No. 743、2013年、60-64ページ。

³⁰ 『旺旺月刊』No. 87、2008年12月。

³¹ 鍾年晃『我的大話人生：「大話新聞」停播始末&我所認識的鄭弘儀』（台北：前衛出版社、2012年）。

2 多様化する中国の影響力メカニズム

図4には、川上(2014)で示した中国の台湾に対する影響力行使のパターンの類型とその具体例を示した³²。ここでは、中国の台湾に対する影響力の行使を、影響力行使の手法(台湾側アクターに対する「利益供与」と「懲罰」)と、影響力行使の場(中国と台湾)という2つの軸に沿って、四つの類型に区分している。

陳水扁政権期までの中国による台湾への働きかけの主な対象は、中国で活動をしている台湾のアクター、特に台湾企業およびその経営者ら(「台商」)であり、その影響力行使の主な手法は、中国での事業拡大を図る台湾企業およびそのオーナーへの利益供与、ないし中国の意に反する行動をとった企業家・企業に対する懲罰の付与であった。前者の事例としては、上述の旺旺グループの蔡衍明の事例が挙げられる。後者の事例としては、奇美グループの創業者である許文龍が、「緑色台商」と名指しで批判され(「ブラックリスト」方式)、2005年3月に、台湾独立に反対する「引退の辞」を発表するにいたった経緯が挙げられる。

³² 図4の視点は、耿・林(2005)から着想を得た。耿・林論文では、中国で事業を展開する台湾の企業(家)が果たす政治的役割を「影響力の方向性(「中国が台湾に対して」「台湾が中国に対して)」、「台湾企業の役割(「影響力行使は主体的か」「受身的か)」の軸に沿って4類型に区分している。川上(2014)では、「影響力の方向性」を「中国が台湾に対して」に絞ったうえで、影響力行使の場とその手段に沿った4分類を示した。耿曙・林琮盛「全球化背景下的兩岸關係與台商角色」『中國大陸研究』第48巻第1期、2005年、頁1~28、川上桃子「中台關係のポリティカル・エコノミー分析試論—「中国の影響力メカニズム」を中心に—」川上桃子編『馬英九政権下・台湾の経済社会学的分析』アジア経済研究所、基礎理論研究会成果報告書、2014年。

図 4 中国による台湾への影響力行使のメカニズムとその事例

場所/手段	利益供与型	懲罰型
中国	旺旺グループ	ブラックリスト（緑色台商）
台湾	農産物、工業製品の買い付け 観光客の送り出し	観光客送り出し等の停止

（出典）川上（2014）をもとに一部修正。

2000年代半ば以降、中台関係の「双方向化」と恵台政策の実施が重なったことにより、中国の影響力行使の場は、台湾内にまで広がった。観光客の送り出し、農産品や工業製品の買い付けといった台湾への「利益供与」と、その中止を通じた「懲罰」という選択肢が新たに加わったことにより、中国の影響力がより広く台湾のなかに浸透するようになった。2009年の高雄映画祭で亡命ウイグル人組織のリーダーであるラビア・カーディルのドキュメンタリー映画が上映された際に、中国人観光客等が高雄滞在をキャンセルし、高雄の観光業者や立法委員が高雄市に上映を中止するよう圧力をかけた事件は、中国による「恵台」が、「懲罰」メカニズムと表裏一体であることを可視化することとなった。

このように、中国の「恵台政策」は、兩岸関係の双方向化とあいまって、台湾のなかに新たなかたちの対中依存をつくり出し、「中国ファクター」が作用する経路を生み出すことともなったのである。

五 むすび

2012年の総統選挙を間近に控えた2011年12月、中国で事業を展開する台湾の企業グループのオーナーたちが、中国の政治的影響力

メカニズムのなかで「協力者」としての役割を担うようになっていくことを露わにすることが起きた。12月1日の郭台銘・鴻海精密工業会長の発言を皮切りに、翌年1月の選挙直前まで、台湾の大手企業、企業グループの経営者らが次々と、「92年コンセンサス」の支持を表明したのである。彼ら・彼女らの行動が選挙結果に与えた影響は不明だが、一連の行動によって、中台関係の安定性が損なわれれば台湾には経済的な不利益が生じるという認識が高まった可能性は、十分に考えられる³³（佐藤（2012））。この時点では、中国との安定的な経済関係を重視する経済優先主義的な実利路線を説く企業家たちの声は、台湾社会に対して一定の説得力を持っていた。

しかし、2014年春までに、台湾社会の空気は大きく変わっていた。ひまわり運動によって噴出した台湾社会の怒りの声、そして2014年11月の統一地方選挙（「九合一」）選挙において、人々が投票行動をもって表明した連勝文や郭台銘らの言動への反感は、このわずかな期間に生じた台湾社会の「アクティベート」の力強さを物語るものである。そのエネルギーは弱まることなく、2016年1月の総統・立法委員ダブル選挙における民進党の勝利と国民党の歴史的敗北を引き起こした。

本稿では、この台湾政治の地殻変動の背景を理解する試みの一環として、馬英九政権期中台経済関係の変容を、中台関係の「双方向化」と中国による「恵台政策」の展開に着目して整理した。また、この間に起きた、中台経済交流の帰結に対する台湾社会のパーセプションの変化を「中国ファクター」というキーワードに沿って考察

³³ 佐藤幸人「選挙の争点に浮上した経済問題」小笠原欣幸・佐藤幸人編『馬英九再選—2012年台湾総統選挙の結果とその影響—』アジア経済研究所、2012年、45-61ページ。

した。

むろん、2016年の総統・立法委員選挙における国民党の敗北の背後には、中台関係という争点以外にも、様々な要素が働いていた。馬英九政権の強権的な政治手法への反発や、2013年秋に馬英九が王金平に対して仕掛けた「九月政争」等は、いずれも国民党への失望感を引き起こした³⁴。また、「ひまわり運動」に結集した若者のなかにも、中国とのサービス貿易協定が中台関係のさらなる一体化を引き起こすことへの反対の声のほか、国民党による強行採決の手続き上の非民主性を問題視する声、反自由貿易・反グローバル化の立場からの声、といった多様な立場からの声があった。しかし、総じていえば、2014-16年に展開した劇的な政治変動の過程で、中国との経済関係のあり方をめぐる政策のありようが中心的なアジェンダであり続けたこと、そしてこのアジェンダをめぐる台湾社会の集合的な選択が、この間に大きな変化を遂げたことは疑いない。

2016年5月の蔡英文政権の成立により、兩岸関係は新たな局面に入った。台南市学甲区でのミルクフィッシュの契約養殖は中止され、訪台観光客の数も削減されるなど、中国は「懲罰」を通じた台湾への影響力行使を始めている。他方で、同年9月に、国民党系を主とする八県・市の首長が訪中した際、中国側は、これらの県・市向けに経済交流優遇策を示した。選別的な「利益供与」策の始まりを示唆する動きとして注目される。

国民党・民進党の台湾の二大政党、および中国共産党の3つの政党が台湾の民意をめぐって争う「兩岸三党政治」³⁵は新たな段階を迎

³⁴ 竹内孝之、前掲「蔡英文政権の登場と中台関係の展望」、2016年。

³⁵ 松本充豊「台湾の民意をめぐる『兩岸三党』政治」『東亜』No. 571、2015年、24~33ページ。

2016年7.8.9月号

馬英九政権期中台経済関係の変容と「中国ファクター」

えつつある。本稿で着目した「中国ファクター」が、蔡英文政権下でどのように展開していくことになるのか、引き続き分析を行う必要がある。

(寄稿：2016年8月20日、採用：2016年10月13日)

馬英九政府執政時期兩岸經濟關係之 變化與「中國因素」

川上桃子

（日本貿易振興機構亞洲經濟研究所新領域研究中心
技術革新、發展研究組長）

【摘要】

本文旨在試論自 2014 年的「太陽花運動」至 2016 年 1 月總統大選暨立法委員選舉，民進黨獲得大勝的過程，並以這一段時期台灣政局變遷的背景因素來解析馬英九執政時期之兩岸經濟關係演變。以馬政權執政為契機，長久以來兩岸間自台灣向中國單向流動的人才、資金、商品轉為雙向流動的模式。同時在馬執政時期，中國亦積極展開對台灣釋出利多作為政治攏絡政策。然而隨著人民有感於中國透過經濟商業通路，將中國的政治影響力向台灣社會的政治構造進行滲透，與此同時台灣部分的企業家與政治人物亦扮演著協助者的角色，台灣人對於台灣與中國間密切的經濟依存關係的背景認知亦產生變化。自 2014 至 2016 年台灣政局變遷愈趨白熱化，其背景因素在於，台灣人民察知且有感於上述中國因素的能見度，進而引發對中國因素滲入台灣政治社會的反彈，換言之，馬執政時期，中國因素在台灣政治社會中的擴張，是此台灣政局變遷之背景因素及過程。其作用力反映在以學生為首發起的「太陽花運動」及 2016 年總統大選的政黨輪替。

關鍵字：馬英九政權、兩岸關係、中國因素、惠台政策

Cross-Strait Economic Relations under the Ma Ying-jeou Administration: Developments and the China Factors

Momoko Kawakami

Director, Technological Innovation and Economic Growth Studies Group,
Inter-disciplinary Studies Center, IDE-JETRO

[Abstract]

The Sunflower Movement, broke out in March 2014, has triggered drastic changes in political panorama in Taiwan. Consequentially, the DPP won an overwhelming victory in presidential and parliament elections in January, 2016. This article analyzes the cross-strait political and economic relations under the Ma Ying-jeou administration (2008-2016) and elucidates the backgrounds of the political shifts.

Under the Ma administration, cross-strait interactions in both investment and human mobility increased and were noticeably more active—since the late 2000s changing from unidirectional to bidirectional. Meanwhile, China launched the favor-granting policies that directly targeted at the Taiwanese. While the two changes have led to the penetration of China’s political influences into Taiwanese society, the enhanced visibility of “China Factors” has caused growing anxiety and concern among Taiwanese people over the accelerating economic integration with China. Thus, the developments have triggered the political shifts in Taiwan from 2014 through 2016.

Keywords: Ma Ying-jeou administration, Cross-strait relations, China Factors, favor-granting policies

〈参考文献〉

- 伊藤信悟「中国の経済大国化と中台関係の行方」独立行政法人経済産業研究所『RIETI Discussion Paper Series 11-J-003』（2011年1月）。
- 小笠原欣幸「中国の対台湾政策の展開—江沢民から胡錦濤へ」天児慧・三船恵美編著『膨張する中国の対外関係 パクスシニカと周辺国』（勁草書房、2010年）、185~236ページ。
- 小笠原欣幸「選挙のプロセスと勝敗を決めた要因」小笠原欣幸・佐藤幸人編『馬英九再選—2012年台湾総統選挙の結果とその影響—』（アジア経済研究所、2012年）、27~44ページ。
- 小笠原欣幸「馬英九政権の八年を回顧する—満足度の推移と中台関係の角度から—」小笠原欣幸ウェブサイト、2016年、<http://www.tufs.ac.jp/ts/personal/ogasawara/>。
- 川上桃子「台湾マスメディアにおける中国の影響力の浸透メカニズム」『日本台湾学会報』第17号、2015年、91~109ページ。
- 川上桃子「中台関係のポリティカル・エコノミー分析試論—「中国の影響力メカニズム」を中心に—」川上桃子編『馬英九政権下・台湾の経済社会学的分析』アジア経済研究所、基礎理論研究会成果報告書、2014年。
- 黄偉修「馬英九政権の大陸政策決定過程における与党・中国国民党の役割—国共プラットフォームを事例として—」『東洋文化』第94号、2014年、147~179ページ。
- 呉介民「『太陽花運動』への道—台湾市民社会の中国要因に対する抵抗—」平井新訳『日本台湾学会報』第17号、1~37ページ、2015年。
- 佐藤幸人「選挙の争点に浮上した経済問題」小笠原欣幸・佐藤幸人編『馬英九再選—2012年台湾総統選挙の結果とその影響—』アジア経済研究所、2012年、45~61ページ。
- 竹内孝之「蔡英文政権の登場と中台関係の展望」『アジア研ワールド・トレンド』No. 248、2016年6月、2016年、43~46ページ。
- 竹内孝之「学生による立法院占拠事件と兩岸サービス貿易協定（前編）」アジア経済研究所海外研究員レポート、2014年。
- 松田康博「馬英九政権下の中台関係（2008-2013）—経済的依存から政治的依存へ?—」『東洋文化』第94号、2014年、205~233ページ。
- 松本充豊「台湾の民意をめぐる『兩岸三党』政治」『東亜』No. 571、2015年、24~33ページ。
- 山田賢一「中国との関係に揺らぐ台湾メディア—経済緊密化を背景に進む『親中化』—」『新聞研究』No. 743、2013年、60~64ページ。
- 劉文甫「対中経済関係と今後の展望—対中貿易と投資を中心に—」渡辺利夫・朝元照雄『台湾経済読本』（勁草書房、2010年）、207~226ページ。
- 『旺旺月刊』No. 87、2008年12月。
- 台湾指標民調「『台湾民心動態調査、兩岸交流利與慮』民調 新聞稿」、2014年1月14日。

- 呂國禎・劉光瑩・嚴佩華「管不住的紅色大富翁」『天下雜誌』2016年3月30日号、頁82~103。
- 吳介民『第三種中國想像』（台北：左岸文化事業、2012年）。
- 周品均「不合作、最終我們會贏聯發科 趙偉國：因為我錢多嘛！」『今周刊』No. 985、2015年、頁88~92。
- 林文正「經濟影響政治？以中國大陸對台採購為例」發表於2010中國研究年會（台北：中國研究年會籌備小組、政治大學東亞研究所主辦、2010年）。
- 林宏達・林宏文・周品均「中國餓虎 趙偉國 獵食台灣科技業 神秘紫光集團揭秘」『今周刊』No. 985、2015年、頁76~86。
- 范世平『大陸觀光客來台對兩岸關係影響的政治經濟分析』（台北：秀威資訊科技公司、2011年）。
- 耿曙「經濟扭轉政治？—中共『惠台政策』的政治影響—」『問題與研究』第48卷第3期、2009年、頁1~32。
- 耿曙・林琮盛「全球化背景下的兩岸關係與台商角色」『中國大陸研究』第48卷第1期、2005年、頁1~28。
- 曾予葵「大陸對臺農漁採購政策變化：「契作」機制及其效果」『問題與研究』第54卷第1期、2015年、頁95~128。
- 賴寧寧「阿共銀彈虱目魚」『商業周刊』1249期、2011年、124~136頁。
- 鍾年晃『我的大話人生：「大話新聞」停播始末&我所認識的鄭弘儀』（台北：前衛出版社、2012年）。

